

【総務常任委員会所管分】

番号	意見・質問・要望	調査結果
1	小学校統合後、避難所は公民館などを使っていくのか。	小学校跡地は、行政目的が終了し、他の行政目的もなければ、三豊市公共施設等総合管理計画に基づき売却等の処分を行っていくことになりますが、それぞれ売却後も避難所に指定してもらう方向で動いています。
2	避難所の設備について。段ボールベッドとか簡易ベッドとかどのくらい整っているのか。	段ボールベッド約600台、簡易ベッド約280台、間仕切り約400張等を備蓄しており、今後も計画的に購入して避難所環境の改善に努めています。
3	合併特例債も借金に変わりないと思うが、どういう風に有利かわからない。過疎債や事業債とどう違うのか。	合併特例債は、事業の95%分の7割を充当範囲として国から認められています。過疎債は、100%充当でき、7割を国から交付税として措置されます。
4	過疎地域持続的発展計画が更新されると思うが、過疎地域の方も、十分くんでいただいて計画を立ててほしい。	過疎債についても、過疎の地域で使ってほしいと申し入れをしているところです。今後も議会として注視していきます。
5	事業の棚卸について、議会としてはどう考えているのか。議会としても、特別委員会を設けて関心をもって、十分検討してもらいたい。	棚卸しについては、どこまで進んでいるか報告を求めています。現状ではまだ報告はありません。今後も執行部に対して報告を求めています。
6	観音寺市との合併は議会として検討しているのか	今の時点で、周辺の自治体との合併の協議は行っておりません。
7	まちづくり推進隊が行ってる委譲業務についてはまちづくり推進隊が調整しているが、今後、市民がは機能がなくなことを心配している。	総務常任委員会でもテーマとしてあげているので今後もしっかり議論していきたいと考えています。執行部からもまちづくり推進隊の事務局に説明をしているということは聞いております。
8	まちづくり推進隊の体制がどのように変わっていくのか聞きたい。集約するのかと勝手に思っているのだが、今のままで発展することになるのか。	まず、令和8年度にまちづくり推進隊に対する交付金制度がなくなります。そのかわり、まちづくり推進隊やその他のNPO団体等まちづくりに関わる団体であれば使えるような補助金制度を新設する予定です。まちづくり推進隊が行っていた委譲業務は現在市役所内で調整中です。
9	市役所の車に「三豊市」と書くかステッカーを貼ってほしい。	合併当初には、公用車に「三豊市」ステッカーを貼っておりました。しかしながら、訪問先の市民には、訪問されていることを周囲の方に知られたくないという思いの方も一定数いらっしゃいますので、その意向に配慮し取りやめているということです。
10	父母ヶ浜のトイレ公共料金はだれが支払っているのか。	指定管理者である、父母ヶ浜PORT事務局が負担しております。

番号	意見・質問・要望	調査結果
11	父母ヶ浜の駐車場で、駐車料金はとらないのか。	市が所有する駐車場と民間所有の駐車場が混在しているので、民間の土地所有者と協議し、統一した条件での駐車料金徴収が望ましいと考えているようです。土地所有者、関係者との協議を進めていくとのことです。
12	父母ヶ浜の交通指導の人は、指導を受けた者か。すぐに旗を止めたり、危険である。	指定管理者が準備しているガードマンです。交通事故のないように指導してもらうよう伝えておきます。
13	指定管理者が撤退するという話を聞いた。理由を知りたい。	現在の指定管理期間は本年度末で終了します。今年度中に次期指定管理者を選定する予定です。
14	詫間町のゴルフ場跡地。知り合いの香川高専の学生から学校施設が狭いから、そこに移れないのかという意見を聞いた。民間の土地であり、国の機関であるが、市として県、国に働きかけはできないのか。(要望のみ)	土地の利活用についての、一つのご意見として承ります。
15	財田が沈んでいくのを見るのが辛い。どうやって人口を増やしていくか、市長と議会が一体となって進めてほしいと思う。早く財田が復活できるように願う。	市内でも人口が増加している地区があります。なぜその地区が人口が維持されたり増えたりしているか注目していきたいと考えています。議会としても市長とともに研究してまいります。
16	三豊市の人口が流出する原因について市長や市議や市役所職員の意見を聞きたいです。特に若者や女性が流出する原因について聞きたいです。私は若者や女性の意見を全く聞いていないからだと思います。三豊市にはまともな企業はありません。低賃金の企業ばかりで企業の選択肢も少ないです。電車などの交通アクセスや住民サービスも悪いです。自治会などの人間関係は閉鎖的です。 例えばクローズアップ現代の「女性たちが去っていく 地方創生10年・政策と現実のギャップ 初回放送日:2024年6月17日 (https://www.nhk.jp/p/gendai/ts/R7Y6NGLJ6G/episode/te/LJZ9Y93LN9/)」を市長や市議、市役所職員は見てくださいたいです。この番組の内容が三豊市の人口が流出する原因、特に若者や女性が流出する原因だと思います。	ご指摘の通り、本市では20代から30代の若年層が進学や就職を機に本市を離れ、中でも女性の転出超過は顕著に表れています。これに起因される人口減少に拍車をかけ、それによる様々なサービスの撤退や経済の停滞、また、コミュニティの脆弱化を引き起こす、負のスパイラルから脱却する必要があります。 国の調査によると、男性は、自分の能力に見合う仕事、高い給与、安定した大企業を求めて東京圏で就職した割合が高い一方、女性はこれらの雇用要件を重視しつつも、それ以外に、親元を離れて一人で生活をしたい、新しい人間関係を築きたい、私生活(趣味や娯楽)を充実させたいという回答割合が高い傾向にあります。このことから、女性の流出の原因として、地方に自分の能力に見合う仕事がないことに加え、価値観の多様化に対応できていないことが考えられます。 本市においても、これまでさまざまな世代の市民のご意見をお聞きしながら執行部に政策提言をしてきましたが、これまでの取り組みへの評価もしながら「女性や若者にも選ばれる地域」となるよう、様々な価値観を持った人が活躍し、楽しく、安心・安全に暮らせる持続可能な社会を目指して、生活全般に渡って整備していくための取組を推し進める必要があると考えています。

番号	意見・質問・要望	調査結果
17	三豊市コミュニティバスはどこまで行っても100円、市民以外も100円です。明らかに採算があっているとは思えません。値上げをして、坂出市のように市民だけ割引をするなどの対策はできないでしょうか？	現在の市コミュニティバスの運賃は、多くの市民の皆様にとって利用しやすい公共交通手段を提供するために100円に設定されています。この料金によって、車を持たない方や移動が困難な方などの、学生や高齢者の方々が気軽に利用しやすい環境を創り出すことで、移動の利便性や、健康、福祉の向上を目的としています。 ご指摘の通り、運賃100円ではバスの運行コストを完全にカバーするのは難しく、全体経費の約65%は国や県からの支援を受けつつも、残りは、利用料金(11%)や広告収入などと、三豊市の単独財源(23%)を持ち出ししております。しかしながら、これは市として地域全体の生活の質を高め、地域の活性化につながる重要な投資と考えられます。 ご提案いただいたような市民と市民以外の料金体系などについても、そのメリット・デメリットの両方から検討させていただき、今後とも、今回のように地域のみなさんの意見をお伺いしながら、効率的かつ持続可能な公共交通の維持に向けて取り組んでまいります。
18	mobiが5月末で終了するようです。高専生などの若い人が主に利用していましたが、これでますます交通アクセスが不便になり住みにくい町になります。交通アクセスをよくする対策を教えてください。	暮らしの交通株式会社が提供してきた「mobi」いわゆるサブスク乗り合いタクシーサービスが5月末までで終了ということです。今後のサービスの内容によっては、一部の利用者が以前よりも不便になることも予想されますが、これまで通り、市コミュニティバスも通学時間に合わせてJRのダイヤとも連携し運行しておりますので、ご利用いただきたいと思います。 市の全体的な交通政策としまして、三豊市地域公共交通計画を策定しておりますが、次年度は改定の年度となっており、市民の皆様のニーズを調査しながら、三豊市の実情に合った交通サービスがどのようなものか課題を整理し、市民や事業者、行政をはじめとした関係者が一体となって、持続可能な地域にとって望ましい地域公共交通ネットワークの構築を推進していく必要があると考えています。
19	市の関連する場所に自動販売機が多く設置されています。例えばグラウンドや公園など。 この自動販売機の管理はどこがしていて導入時はきちんと入札などが実施が行われているのでしょうか。 またかなりの売り上げが有ると思いますが年間の利益と使い道が知りたいのですがどこかで公表されているのでしょうか	市の関連する施設に設置されている自動販売機については、その施設を所管する部署において、公募等により設置者を選定しています。 売り上げについては、自動販売機手数料として、設置者から一定の割合が市に納入され、設置されている施設の運営管理費に充てられています。施設ごとの売り上げについては、公表しておりませんが、市全体の自動販売機手数料については、決算書に記載されており、ホームページ等で確認することができます。 (参考: 令和5年度 自動販売機手数料 款ごと合計2,440,233円)

番号	意見・質問・要望	調査結果
20	自販機の手数料について、年間で244万円程度とのことだが、市が設置している自販機の数から考えると少ないのではないか。業者と交渉等を行ってももう少し手数料を取れるようにできないのか。(意見)	公平性を期すために公募等を行って設置しています。 貴重なご意見として承ります。
21	自販機の手数料に関しては一括管理されてるということなのか	決算書に掲載しているのは合計額ですが、手数料については施設の管理者ごと、管理課ごとにそれを管理しており、各施設の運営管理費に充てられております。
22	三豊市には低賃金で福利厚生が悪い企業が多く、ICT企業や国際的に活躍している企業もないため、積極的に働きたい企業は存在しないです。高賃金で福利厚生の良い企業やICT企業や国際的に活躍している企業が立地してもらえるようにしていただきたいです。	三豊市では、市民の皆様が「このまちで働きたい」と思えるような環境づくりを目指して、地域経済の活性化と雇用の質の向上に取り組んでおります。まず、魅力ある企業の誘致については、立地環境や支援制度の整備を進めるとともに、さまざまな機会を通じて三豊市に関心を持つ企業への働きかけを行っており、今後も、若者をはじめとする幅広い世代が希望を持って働けるような企業誘致に力を入れてまいります。 また、三豊市には地域に根ざしながらも非常に高い技術や独自の価値を持つ企業が数多くあります。しかしながら、その魅力が十分に伝わっていない現状もありますので、地元企業の取組や職場環境を紹介する機会の創出、インターンシップやマッチングイベントの開催、企業情報の発信強化などを通じて、地元企業の認知度向上にも注力しているところです。
23	三豊市では独身の若い人に対する住民サービスが不十分すぎると感じています。三豊市に住んでいる独身の若い人は交通利便性が悪くゴミなどの住民サービスも悪く遊ぶところも少なく仕方なく住んでいる人が多いと思います。例えば予算でも住民税非課税(大半が高齢者だと思います)である人や子育てしている人には給付金が支給されます。独身で働いている若い人に対する住民サービスが悪い市に、将来結婚するときや子育てするときに独身時代に住民サービスが不十分だった三豊市を選びたくはないと思います。	本市を選び住んでいただくためには、子どもや若者のときから三豊市が住みやすい街であることを実感していただくことが肝要だと感じております。 政策的な恩恵が受けづらいとされる未婚の若い世代の人に向けた支援については課題となりますが、子どもや高齢者などのいわゆる社会的弱者に対しては、切れ目のない支援や、地域で支え合えるまちとなるよう進めております。 本市に暮らす人や、本市に関わる人すべてが幸せを実感できるまちを創るためにも、皆様のご意見をお聞きしながら、さまざまな取り組みを進めてまいります。

番号	意見・質問・要望	調査結果
24	三豊市は気象警報の範囲が一律で発表されます。昨年でも雨の降っていない地域でも警報がでました。学校では警報が発表されると一律で休校などの措置が取られています。影響が大きすぎると思います。市で一律で警報が出ない対策がある地域もあると聞きます。三豊市でも三豊市高瀬町などと細かく警報の範囲を発表できないですか？	気象警報・注意報や天気予報の発表区域、発表のタイミングは、気象庁が決めています。なお、避難指示等の避難情報は市長が発令しますので、災害リスクのある地区等で、可能な限り対象区域を絞って発令していることをご理解ください。
25	市政は単年度予算ということは理解しますが、企業は殆ど中期計画等の計画を基に当年度予算を決めている。その中には現在の問題をどう解決するかが考えられ、PDCAを回して続けられる。 人口減少は財田の場合はまず、将来に向けての明るさがない。働く所がない等であるが、道の駅の成功や環の湯、学校のいちご園、上小跡の木工場等全体をコーディネートして商業化ができないか？	本市におきましても、三豊市第2次総合計画(後期基本計画)を策定し、長期的視点に基づいた施策に取り組んでおり、成果指標等の達成状況を確認することで、PDCAサイクルを実施しております。 財田地域の地域活性化については、今年度策定予定の次期過疎地域持続的発展計画等においても有効な施策等を検討し、持続的発展を図れるよう取り組んでまいります。